

(証券コード 2336)

平成 30 年 6 月 13 日

株 主 各 位

神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号  
株式会社富士テクノソリューションズ  
取締役社長 山口 雅数

## 第 42 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 42 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面にて議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成 30 年 6 月 27 日（水曜日）午後 5 時 45 分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成 30 年 6 月 28 日（木曜日）午前 11 時
2. 場 所 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号  
厚木アザレアビル 3 階 本社会議室  
(末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項
  - 報告事項 第 42 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）  
事業報告の内容報告の件
  - 決議事項 第 1 号議案 第 42 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）  
計算書類承認の件
  - 第 2 号議案 剰余金の処分の件
  - 第 3 号議案 取締役 5 名選任の件
  - 第 4 号議案 監査役 2 名選任の件

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に懸念があるものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格や為替の変動等により、若干の不透明さが残っております。

当社の主要取引先である製造業におきましては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、装置設計開発部企業中心の受注は増加しましたが、情報処理請負事業技術者数を戦略的に技術者派遣事業へシフトしたことに伴い技術者数が減少したことにより、売上高は、774,775千円(前年同期比2.8%減)となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善、契約単価が上昇したことおよび情報処理請負事業技術者数を戦略的に技術者派遣事業へシフトしたことに伴い技術者数が増加したことにより、売上高は679,383千円(前年同期比11.6%増)となりました。

プロダクト販売事業は、受注の減少により、売上高は、49,375千円(前年同期比10.0%減)となりました。

この結果、当事業年度につきましては、売上高1,503,534千円(前年同期比2.9%増)、営業利益18,405千円(前年同期比61.0%減)、経常利益2,274千円(前年同期比94.7%減)、当期純利益5,962千円(前年同期比81.9%減)となりました。

##### ② 事業別売上状況

(単位：千円)

科 目	期 別	第41期	第42期
		自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日	自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日
情報処理請負事業		797,339	774,775
技術者派遣事業		608,842	679,383
プロダクト販売事業		54,859	49,375
合 計		1,461,040	1,503,534

##### ③ 重要な設備投資の状況

該当事項はありません。

④ 重要な資金調達状況

当事業年度における資金調達の状況につきましては、運転資金として、シンジケートローンで株式会社横浜銀行より 300,000 千円、株式会社八千代銀行より 70,000 千円を借り入れました。

(注)株式会社八千代銀行は平成 30 年 5 月 1 日に株式会社きらぼし銀行へ社名変更いたしました。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社横芝	17,000 千円	100.0%	技術者派遣
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト	9,900 千円	79.8%	各種プロダクト、システム販売

⑧ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

区 分		期 別		第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
				平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
売上高	千円		1,410,207	1,514,482	1,461,040	1,503,534	
経常利益	千円		10,431	44,349	42,805	2,274	
当期純利益	千円		9,641	43,734	32,931	5,962	
1株当たり 当期純利益	円		11.93	54.15	40.77	7.38	
総資産	千円		590,443	607,244	776,806	844,663	
純資産	千円		41,551	85,285	118,217	119,333	

(注) 当社は、平成 29 年 6 月 30 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。第 39 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

当社における最優先課題は「基盤事業の再構築と発展」と考えております。近年、キーワードとなっている IoT、AI に加え、RPA も注目を集めており、今まで以上に様々な分野にて新たな環境による業務効率化と事業拡大が進められています。その中で、幅広く顧客要望に対応できるよう、「技術者確保」という課題に対応し、事業展開を進めてまいります。なお、体制については今期、本部制とし、一元管理と早期判断を行ってまいります。

#### ① 事業展開強化

当社主力事業であります、情報処理請負事業においては製造業の製品設計・開発において更に効率化・モジュール化が進められ、製造・運用においてはIoT・AI活用による監視・分析・制御が進んでいます。また、製品設計におけるCAE解析においても新たな環境での事前検証が進んでいます。当社としては今後の新製品開発に期待が持てる工作機械・自動車・半導体製造装置・設備機械分野を中心に受注拡大を進めてまいります。

また、技術者派遣事業においては引き続き顧客からの機械設計・IT両分野でのニーズは拡大しており、どのように受注に繋げていくかが課題となっております。また、2018年9月に改正労働者派遣法の移行期限が迫っており、新たなニーズの拡大も期待できると考えております。

その中で、当社にとって最大の課題は「技術者不足」に対応する「技術者確保」でございます。そのため、今期は体制を「事業本部」と「管理本部」の本部制とし展開いたします。まず、現在の技術者を最大限に効率良く配置し、顧客ニーズへの対応及び売上げ拡大を進めるため、事業本部にて顧客ニーズと業務状況を一元管理し、最適な配置を行ってまいります。また、技術者採用と社員教育を全社にて管理・早期判断を行うため、管理本部とし、全拠点の情報共有を徹底し、技術者の早期確保と育成に努めてまいります。

#### ② 財務基盤強化

当社は、財務基盤強化に向けて財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図ってまいります。なお、資金繰りににつきましては主力取引金融機関の協力を仰ぎ安定的な資金繰りに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

区 分	事 業 内 容
情報処理請負事業	機械設計・製造機械装置の設計・製作・販売、情報処理サービス、音響・映像関連商品の設計・製作・販売・保守点検・ソフトウェアの開発、サポート提供
技術者派遣事業	労働者派遣業務
プロダクト販売事業	コンピューター関連商品の販売等

#### (5) 主要な営業所および工場（平成30年3月31日現在）

本 社 神奈川県厚木市  
名古屋事業所 愛知県名古屋市中区  
大阪事業所 大阪府大阪市西区

#### (6) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
239名	3名増	40.2歳	7.5年

(7) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社横浜銀行	285,000千円
株式会社日本政策金融公庫	95,810千円
株式会社りそな銀行	81,895千円
株式会社八千代銀行	66,500千円

(注)株式会社八千代銀行は平成30年5月1日に株式会社きらぼし銀行へ社名変更いたしました。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,230,400株
- ② 発行済株式の総数 807,600株
- ③ 当期末株主数 182名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
高井男	408,171	50.54
原田久仁子	106,335	13.16
高井澄子	46,500	5.75
株式会社アド・ソー	30,100	3.72
田子悦郎	20,000	2.47
早川弘道	14,000	1.73
上原祐子	8,700	1.07
山王丸朗彦	8,700	1.07
小山勝巳	8,000	0.99
竹内達夫	8,000	0.99

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	高井男	最高経営責任者
取締役執行役員社長	山口雅数	業務執行責任者
取締役執行役員常務	岩澤隆則	総務・財務管理部長
取締役執行役員	河上錠	西日本事業部長
取締役執行役員	山本尚司	人財開発担当
取締役執行役員	山王丸朗彦	エンジニアリングソリューション事業部長
常勤監査役	宇田川清	
社外監査役	湊義治	

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (0名)	67,770千円 (0千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	3,000千円 (600千円)
合 計	9名	70,770千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 期末現在の人員数は取締役6名、監査役2名であります。

③ 社外役員に関する事項

(イ) 他の会社の業務執行者の兼任状況

該当事項はありません。

(ロ) 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	湊 義治	当事業年度に開催された取締役会 18 回全てに出席し、必要に応じ、これまで培ってきた豊富な経験と知見に基づき、主に内部統制に係わる事項について妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 湊義治は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

**(3) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を次のとおり決議しております。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、全役員、従業員に対して当社の企業理念および法令遵守を徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜、外部の専門家への確認を行い、法令・定款違反行為を未然に防止する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務執行に関する文書・情報を適正に保存・管理するために、文書管理規程を制定し、文書・情報が適切に保管および保存される体制の整備を行う。また、取締役の職務に係る文書・情報は、監査役の求めに応じて閲覧可能な体制を整え、監査役の監査を受ける。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、当社全体のリスクを網羅的に管理し、継続的にリスク管理状況のモニタリングを実施する。代表取締役は、リスク管理の状況を適宜取締役会に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会規程、職務権限規程および業務分掌規程等に基づき、取締役および執行役員  
の職務分掌を明確にし、定期的に取り締役会で職務執行状況が報告される体制を整備する。
- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関  
する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときには、監査役の意見を聴取  
し、取締役会が決定する。
- ⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人として決定された期間、当該使用人の人事およびそ  
の変更については、監査役の同意を要するものとしております。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する  
体制  
取締役および使用人は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実や不正行為、法  
令・定款違反行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。  
監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役、使用人に対して  
書類の提出を求め、業務執行についての報告を受けております。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題やリスクについて意  
見交換を行い、相互理解を深めています。  
監査役は、監査法人と定期的に会合を持ち、意見交換を行うこととしています。

#### 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

- ① コンプライアンス  
コンプライアンスの遵守状況の確認と啓蒙を実施しています。取締役、監査役および  
執行役員に対してはコンプライアンス意識の醸成のため研修会を実施いたしました。ま  
た、内部通報制度を拡充すべく具体的な通報窓口を設置してまいります。
- ② リスク管理体制  
リスク担当責任者を配置し、迅速かつ円滑にリスクに対応する危機管理体制の確立に  
向け活動しております。
- ③ 監査体制  
当社における監査役は2名であり、内1名が社外監査役であります。社外監査役は公  
正で客観的な立場から、適正な業務執行の監視を行い経営の健全性を高めております。  
また、各監査役は代表取締役および公認会計士と定期的に意見交換を行う等、監査機能  
の強化に努めております。かかる事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努  
めております。

# 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>586,856</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>229,041</b>
現金及び預金	258,033	買掛金	10,992
受取手形	5,449	1年内返済予定長期借入金	74,380
売掛金	194,691	リース債務	7,444
仕掛品	35,854	未払金	12,056
貯蔵品	596	未払費用	80,043
前払費用	23,527	未払法人税等	581
短期貸付金	36,582	未払消費税等	23,920
未収入金	28,180	賞与引当金	9,648
繰延税金資産	3,437	預り金	2,181
その他	504	その他	7,792
<b>II 固定資産</b>	<b>257,806</b>		
<b>【有形固定資産】</b>	<b>17,108</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>496,287</b>
建物	7,479	長期借入金	454,825
車輜運搬具	0	リース債務	19,118
器具備品	4,055	退職給付引当金	14,374
リース資産	5,573	長期未払金	7,970
<b>【無形固定資産】</b>	<b>93,657</b>		
ソフトウェア	73,807	<b>負債合計</b>	<b>725,329</b>
リース資産	18,451		
その他	1,397	<b>純資産の部</b>	
<b>【投資その他の資産】</b>	<b>147,041</b>	<b>I 株主資本</b>	<b>119,333</b>
関係会社株式	31,900	資本金	81,865
投資有価証券	170	資本剰余金	2,180
出資金	20	資本準備金	2,180
長期貸付金	19,640	利益剰余金	35,287
繰延税金資産	10,792	利益準備金	1,506
保険積立金	55,770	その他利益剰余金	33,781
差入保証金	21,086	繰越利益剰余金	33,781
長期前払費用	6,160		
その他	1,500	<b>純資産合計</b>	<b>119,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>844,663</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>844,663</b>

# 損 益 計 算 書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,503,534
売 上 原 価		1,138,451
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>365,082</b>
販売費及び一般管理費		346,677
<b>営 業 利 益</b>		<b>18,405</b>
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息及び配当金	16	
そ の 他	17,250	17,266
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	11,237	
上 場 準 備 費 用	18,722	
そ の 他	3,437	33,397
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,274</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,274</b>
法人税、住民税及び事業税	581	
法 人 税 等 調 整 額	△4,268	△3,687
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>5,962</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 29 年 4 月 1 日 残高	81,865	2,180	1,021	33,149	118,217	118,217
事業年度中の変動額						
当期純利益				5,962	5,962	5,962
剰余金の配当			484	△5,330	△4,845	△4,845
事業年度中の 変動額合計	—	—	484	631	1,116	1,116
平成 30 年 3 月 31 日 残高	81,865	2,180	1,506	33,781	119,333	119,333

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品                      個別法

貯蔵品                      総平均法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物                      10～15 年

車輛運搬具                      4 年

器具 備品                      3～15 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウェア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3 年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . . . 当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 56,417 千円
- 偶発債務  
以下の関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。  
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト 17,499 千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 65,160 千円  
関係会社に対する長期金銭債権 14,228 千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
売上高 182 千円  
仕入高 3,560 千円  
営業取引以外の取引高 10,970 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	8,076 株	799,524 株	—	807,600 株

(変動事由の概要)

株式分割による増加 799,524 株

- 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日	普通株式	4,845	利益剰余金	600.00 円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日	普通株式	4,845	利益剰余金	6.00 円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 当社は、平成29年6月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	258,033	258,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	200,141	200,141	—
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	56,223	56,223	—
資産計	514,397	514,397	—
(1) 買掛金	10,992	10,992	—
(2) 未払金	12,056	12,056	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	529,205	530,847	1,642
(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）	26,563	25,358	△1,205
負債計	578,817	579,254	436

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）、(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）

元利息の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額170千円）は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	3,316千円
未払費用	459千円
繰越欠損金	3,113千円
退職給付引当金	4,940千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	5,479千円
ゴルフ会員権評価損	3,571千円
その他	966千円
計	21,844千円
評価性引当額	△7,615千円
合計	14,229千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)エフティ・ファ インテックプロ ダクト	神奈川県 厚木市	9,900	各種プ ロダク ト、 システ ム販売	(所有) 直接 79.8	資金・事 務処理の 援助	保守の 販売	182	売掛金	1,527
							3Dプリ ンタの 仕入	3,560	—	—
							事務処 理業の 受託	1,800	未収入金	22,665
							資金の 貸付	31,450	短期貸付金	33,850
							貸付金 の回収	10,400		
							—	—	長期貸付金	14,228
子会社	(株)横芝	神奈川県 厚木市	17,000	技術者 派遣	(所有) 直接 100.0	事務処理 の援助	事務処 理業の 受託	9,170	未収入金	4,717
							—	—	長期貸付金	2,400

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれております。
2. 市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に価格決定しております。
3. 資金の貸付については、無利息としております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 147円76銭
2. 1株当たり当期純利益 7円38銭

(注) 当社は、平成29年6月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 監査報告書

私たち監査役は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 42 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 事業報告等の監査結果

##### 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 6 月 2 日

株式会社 富士テクノソリューションズ

常勤監査役 宇田川清 印

社外監査役 湊義治 印

以上

## 株主総会参考書類

### 1. 議案に関する参考事項

#### 第1号議案 第42期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類承認の件

本議案は、会社法第438条第2項の規定に従い、当社第42期計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第42期計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

#### 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績と安定的な配当の継続等を勘案しまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社は普通株式1株につき金6.00円 配当総額4,845,600円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日

#### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役6名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
1	たかい いさお 高井 男 (昭和14年7月26日生)	昭和33年4月 協同油脂株式会社入社 昭和38年4月 アンネ株式会社入社 昭和43年4月 ホップ株式会社入社 昭和46年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和51年1月 有限会社富士商会設立（現当社） 代表取締役 最高経営責任者（現任）	408,171株
2	やまぐち まさかず 山口 雅数 (昭和39年2月13日生)	昭和61年4月 株式会社ウチダテ入社 平成8年11月 当社入社 平成18年4月 当社東日本営業部長 平成22年4月 当社執行役員兼ソリューション事業部長 平成24年4月 当社執行役員エンジニアリングソリューション事業部担当 平成25年6月 当社取締役執行役員 エンジニアリングソリューション・ビジネスサポートソリューション担当 平成27年4月 当社取締役執行役員社長 業務執行責任者（現任）	3,999株

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
3	いわさわ たかのり 岩澤 隆則 (昭和34年6月12日生)	昭和57年4月 相模ハム株式会社入社 平成15年1月 当社入社 平成18年4月 当社経営管理部長 平成20年4月 当社執行役員兼経営管理部長 平成25年4月 当社常務執行役員事業推進戦略室・経営企画・システムサポートソリューション担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 事業推進戦略室・経営企画・システムサポートソリューション担当 平成27年4月 当社取締役執行役員常務 総務・財務管理部長 (現任)	2,799株
4	さんのうまる あきひこ 山王丸 朗彦 (昭和35年10月25日生)	昭和54年4月 市光工業株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役会兼技術本部長 平成21年4月 当社取締役兼管理本部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成26年4月 当社顧問 平成27年4月 当社執行役員エンジニアリングソリューション事業部長 平成29年6月 当社取締役執行役員エンジニアリングソリューション事業部長 平成30年4月 当社取締役執行役員常務エンジニアリング事業部長 (現任)	8,700株
5	かわかみ じょう 河上 錠 (昭和42年9月22日生)	昭和62年4月 株式会社第一広栄社入社 平成元年4月 ヘレンカーチス・ジャパン株式会社入社 平成8年11月 株式会社サンライズ入社 平成14年11月 株式会社ジェイ・シー・エス・インターナショナル入社 平成15年3月 当社入社 平成21年4月 当社西日本事業部長 平成22年4月 当社執行役員兼西日本事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 西日本事業担当 平成27年4月 当社取締役執行役員 西日本事業部長 (現任)	1,599株

(注) 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役2名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、議案に関しましては予め監査役の同意を得ております。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	監査役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
1	みなと よしはる 湊 義治 (昭和16年12月7日生)	昭和38年4月 富士ホーニング工業株式会社入社 昭和39年5月 アンネ株式会社入社 昭和42年12月 株式会社アマダ入社 昭和53年4月 株式会社園池製作所(現 株式会社アマダ)入社 平成11年6月 株式会社アマダソノイケ(現 株式会社アマダ)取締役 平成14年6月 株式会社アマダマシニックス監査役(現 株式会社アマダ) 平成20年6月 当社監査役(現任)	4,359株
2	たかはし まきひこ 高橋 雅彦 (昭和22年9月10日生)	昭和46年4月 株式会社駿河銀行(現 株式会社スルガ銀行) 入行 昭和60年10月 株式会社アメリカ大和証券 入社 昭和61年12月 大和証券株式会社 転籍 平成14年9月 いちよし証券株式会社 投資銀行部長 平成17年11月 TOKYO企業情報株式会社 入社 平成19年3月 同 取締役 平成21年12月 株式会社事業開発 設立 代表取締役(現任) 平成29年6月 B T Cボックス株式会社 内部監査責任者(非常勤) 平成29年7月 当社内部監査人(非常勤) (現任)	一株

- (注) 1. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はございません。
2. 上記候補者は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
3. 監査役との責任限定契約について  
当社は、定款第34条において、監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより上記候補者が監査役に就任された場合には、当社との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

以 上



## <会場ご案内図>

(住 所) 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号  
厚木アザレアビル 3階 本社会議室  
TEL 046-294-1061 (代表)

(地 図)

小田急線 「本厚木駅」下車徒歩約8分



お願い：駐車場の用意がございませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。